

2022年度第3四半期（4～12月）決算について

2023年1月26日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第3四半期 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□第3四半期 連結決算の概要	．．．	3
□2022年度 連結業績予想	．．．	4
□2022年度 期末配当について	．．．	6
□参考資料	．．．	7

■ 第3四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	6,238	4,412	1,826	41.4
営業損益	△ 268	188	△ 457	—
経常損益	△ 315	130	△ 446	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 210	87	△ 297	—
1株当たり四半期純損益	△107円49銭	37円48銭	△144円97銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,259	19,928	1,330
純資産	2,623	2,857	△ 233
自己資本比率	11.7%	13.7%	△ 2.0%

■ 第3四半期 連結決算の概要

売上高 (増収)	燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や 小売販売電力量の増加などにより、 前年同期に比べ1,826億円増加の6,238億円となりました。
経常損益 (損失)	経営効率化の深掘りなどに取り組んだものの、 燃料価格の上昇や市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、 前年同期に比べ446億円減少し、315億円の損失となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純損益 (損失)	核燃料売却益を特別利益に計上いたしましたが、 経常損失となったことなどにより、 前年同期に比べ297億円減少し、210億円の損失となりました。

■ 2022年度 連結業績予想

2022年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2022年10月26日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

なお、燃料価格や卸電力市場価格は大きく変動しており、今後の動向等を見極めてまいります。極めて厳しい収支状況が続く見込みです。

(単位：億円、億kWh)

	2022年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	10月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	9,210程度	9,700程度	△490程度	2,580程度
営業損益	△510程度	△640程度	130程度	△760程度
経常損益	△620程度	△700程度	80程度	△760程度
親会社株主に帰属する 当期純損益	△530程度	△710程度	180程度	△600程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(5.4%程度) 315程度	(5.4%程度) 315程度	同程度	16程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(8.6%程度) 240程度	(7.1%程度) 237程度	3程度	18程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	135程度	137程度	△2程度	23程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	100.0程度	100.0程度	同程度	22.8程度

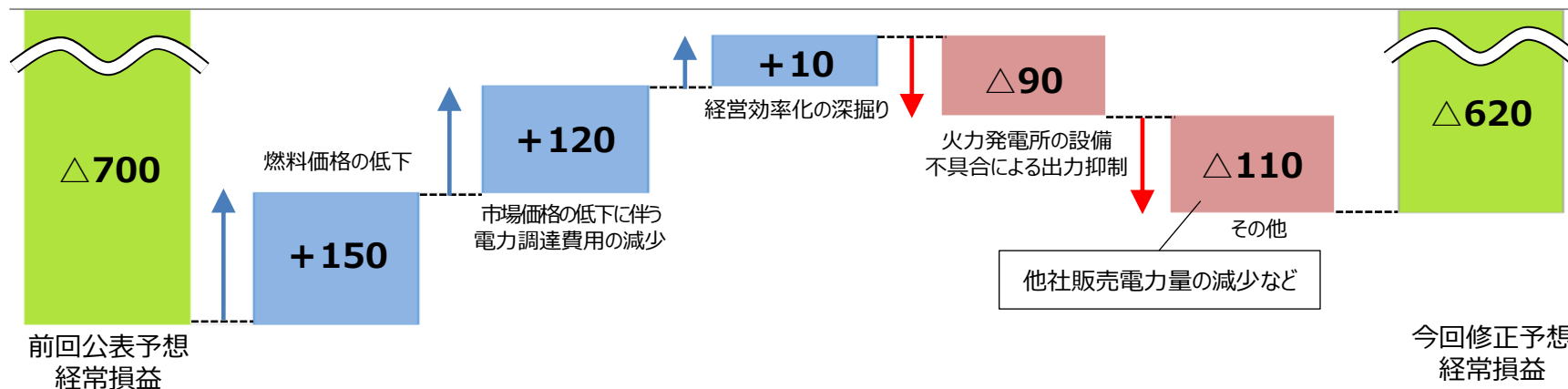
※1月以降、為替レートは130円/\$程度、原油CIF価格は80 \$ / bl程度と想定しております。

■ 2022年度 連結業績予想の修正概要

小売・他社 販売電力量	産業用のお客さまの需要が増加する見込みであることや競争環境が緩和していることなどにより、小売販売電力量は増加する見通しですが、他社販売電力量が減少する見込みであることから、10月公表値と同程度の315億kWh程度となる見通しです。
売上高	小売販売電力量の増加はあるものの、10月公表時に比べ卸電力市場価格が低下する見込みであるため他社販売収入が減少することなどから、490億円減少の9,210億円程度となる見通しです。
経常損益	10月公表時に比べ燃料価格や卸電力市場価格が低下する見込みであるため燃料費や電力調達費用が減少することなどから、80億円損失幅が縮小し、620億円程度の損失となる見通しです。
親会社株主に帰 属する当期純損益	核燃料売却益を特別利益に計上したことや経常損失が縮小する見込みであることなどにより、10月公表値に比べ180億円損失幅が縮小し、530億円程度の損失となる見通しです。

< 経常損益の変動要因（対10月公表比較） >

（単位：億円程度）



■ 2022年度 期末配当について

期末配当予想につきましては、今後の燃料価格や電力市場価格の動向等を見極める必要があり、これまで未定としておりました。

最大限収支を改善できるよう全社を挙げて収益拡大や費用低減などの経営基盤強化に取り組んでまいりましたが、燃料価格や卸電力市場価格の高騰および円安の進行などから電力供給コストが電気料金収入を大きく上回る状態が続いており、2022年度通期の連結業績につきましては620億円程度の経常損失を見込んでいるため、自己資本の大幅な毀損が避けられない状況となっております。

したがいまして、誠に遺憾ながら、本日開催の取締役会において、普通株式および優先株式ともに期末配当を無配とすることを決議いたしました。株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるように努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2021年度 (実績)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2022年度	0円 (実績)	0円	0円	0円 (実績)	0円	0円

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常損益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結経常損益の変動要因（対前年同期比較）

業績予想

- ・連結経常損益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益（売上高）	6,238	4,412	1,826	41.4
	電気事業営業収益	5,817	4,127	1,689	40.9
	その他事業営業収益	420	284	136	48.0
	営業外収益	40	46	△ 6	△ 13.0
合計		6,279	4,458	1,820	40.8
経常 費用	営業費用	6,506	4,223	2,283	54.1
	電気事業営業費用	6,126	3,972	2,154	54.2
	その他事業営業費用	380	251	129	51.5
	営業外費用	88	104	△ 16	△ 15.6
合計		6,595	4,327	2,267	52.4
[営業損益]		[△ 268]	[188]	[△ 457]	—
経常損益		△ 315	130	△ 446	—
渴水準備金引当又は取崩し		3	0	2	390.8
特別利益		48	—	48	—
特別損失		—	15	△ 15	—
税金等調整前四半期純損益		△ 270	114	△ 385	—
法人税等		△ 62	23	△ 85	—
四半期純損益		△ 208	91	△ 299	—
非支配株主に帰属する四半期純利益		1	3	△ 2	△ 58.8
親会社株主に帰属する四半期純損益		△ 210	87	△ 297	—
(参考)	四半期包括利益	△ 204	82	△ 287	—

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)	北海道電力コクリエーション(株)	

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまが増加したことなどから、合計で16,660百万kWh、対前年伸び率9.1%となりました。
- ・他社販売電力量は、小売電気事業者さまへの販売量が減少したことなどから、合計で5,272百万kWh、対前年伸び率△4.7%となりました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小売	低圧	電灯	5,516	5,726	△ 210	△ 3.7
		電力	1,001	1,014	△ 13	△ 1.3
		計	6,517	6,740	△ 223	△ 3.3
	高圧・特別高圧		9,824	8,468	1,356	16.0
	小計(※1)		16,341	15,208	1,133	7.4
	その他(※2)		319	60	259	434.7
	合計		16,660	15,268	1,392	9.1
他社販売電力量		5,272	5,534	△ 262	△ 4.7	
小売・他社販売電力量合計		21,932	20,802	1,130	5.4	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コグリエーション(株)の販売電力量を示す。

連結決算－供給電力量

- ・供給電力量は、泊発電所が全基停止する中、出水率が105.9%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用により、概ね安定した供給を維持することができました。
- ・なお、昨年12月22日に低気圧の影響に伴い発生した停電により、お客さまにはご不便、ご迷惑をおかけいたしました。各方面の方々から多大なご協力をいただき12月25日に復旧いたしました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発電 電 力 量	(出水率%)	(105.9%)	(95.9%)	(10.0%)	
	水 力	3,126	2,835	291	10.3
	火 力	11,366	12,848	△1,482	△11.5
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	79	78	1	1.0
	計	14,571	15,761	△1,190	△ 7.6
	他社受電電力量※	9,730	7,394	2,336	31.6
	揚 水 用	△ 323	△ 160	△ 163	101.8
	合 計	23,978	22,995	983	4.3

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	6,238	4,412	1,826	41.4	
電気事業営業収益	5,817	4,127	1,689	40.9	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	4,276	3,124	1,151	36.8	・燃料費調整額の増加 ・小売販売電力量等の増加
そ の 他	1,552	1,010	542	53.7	
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	1,128	639	488	76.4	・地帯間・他社販売電力料の増加 ・託送収益の増加
託送収益(再掲)	347	323	23	7.3	
子会社・連結修正	△ 11	△ 7	△ 3	—	
その他事業営業収益	420	284	136	48.0	
営 業 外 収 益	40	46	△ 6	△ 13.0	
経 常 収 益	6,279	4,458	1,820	40.8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

		当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		6,126	3,972	2,154	54.2	
2 社 合 計 ※	人 件 費	425	417	8	1.9	
	燃 料 費	1,843	932	911	97.7	【増加要因】 ・燃料価格の上昇 ・小売販売電力量の増加 ・他社販売電力量の影響
	購 入 電 力 料	1,899	747	1,151	153.9	・市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加 【減少要因】 ・水力発電量の増加
	修 繕 費	482	437	44	10.1	・発電設備に係る修繕費の増加
	減 価 償 却 費	542	524	17	3.3	
	そ の 他 費 用	970	943	27	2.9	
	子会社・連結修正	△ 36	△ 31	△ 5	-	
その他事業営業費用		380	251	129	51.5	
営 業 外 費 用		88	104	△ 16	△ 15.6	
	支 払 利 息 (再 掲)	70	71	△ 1	△ 1.4	
経 常 費 用		6,595	4,327	2,267	52.4	
経 常 損 益		△315	130	△446	-	

※ 2 社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や小売販売電力量の増加などにより、前年同期に比べ1,407億円増加の5,438億円となりました。
セグメント損益は、経営効率化の深掘りなどに取り組んだものの、燃料価格の上昇や市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、前年同期に比べ454億円減少し、305億円の経常損失となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、市場価格高騰に伴い再生可能エネルギーの販売価格が上昇した影響などにより、前年同期に比べ804億円増加の2,563億円となりました。
セグメント損益は、再生可能エネルギーの調整力確保に要する費用負担の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴い需給調整に係る費用が増加したことなどにより、ほぼ前年同期並みの61億円の経常損失となりました。
- ・その他の売上高は、前年同期に比べ184億円増加の1,122億円となり、セグメント損益は、電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億円増加し、65億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

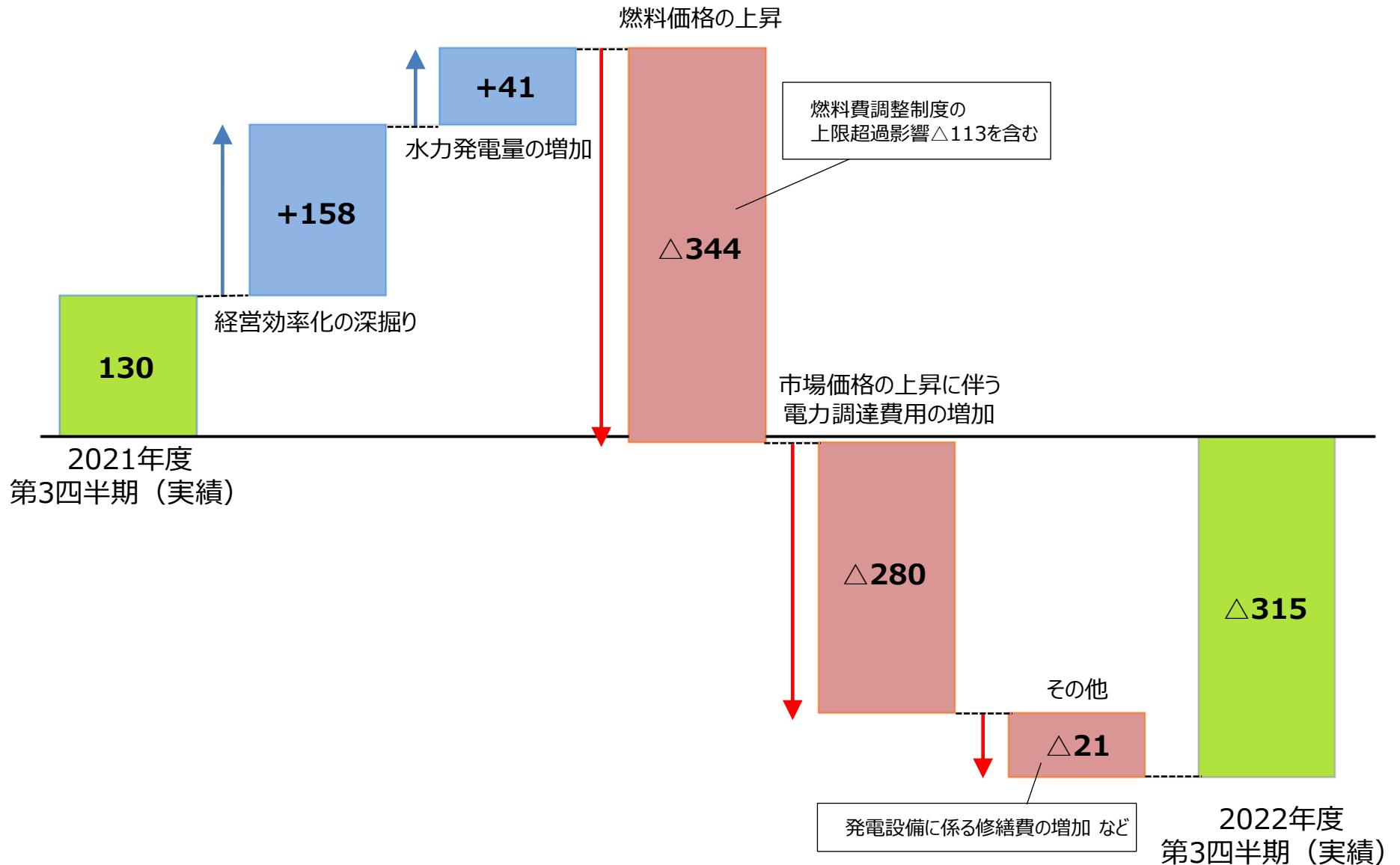
	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
売上高	6,238	4,412	1,826
北海道電力	5,438	4,030	1,407
北海道電力ネットワーク	2,563	1,759	804
その他の※1	1,122	938	184
調整額※2	△ 2,886	△ 2,317	△ 568
セグメント損益（経常損益）	△ 315	130	△ 446
北海道電力	△ 305	149	△ 454
北海道電力ネットワーク	△ 61	△ 61	△ 0
その他の※1	65	58	7
調整額※2	△ 14	△ 15	1

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

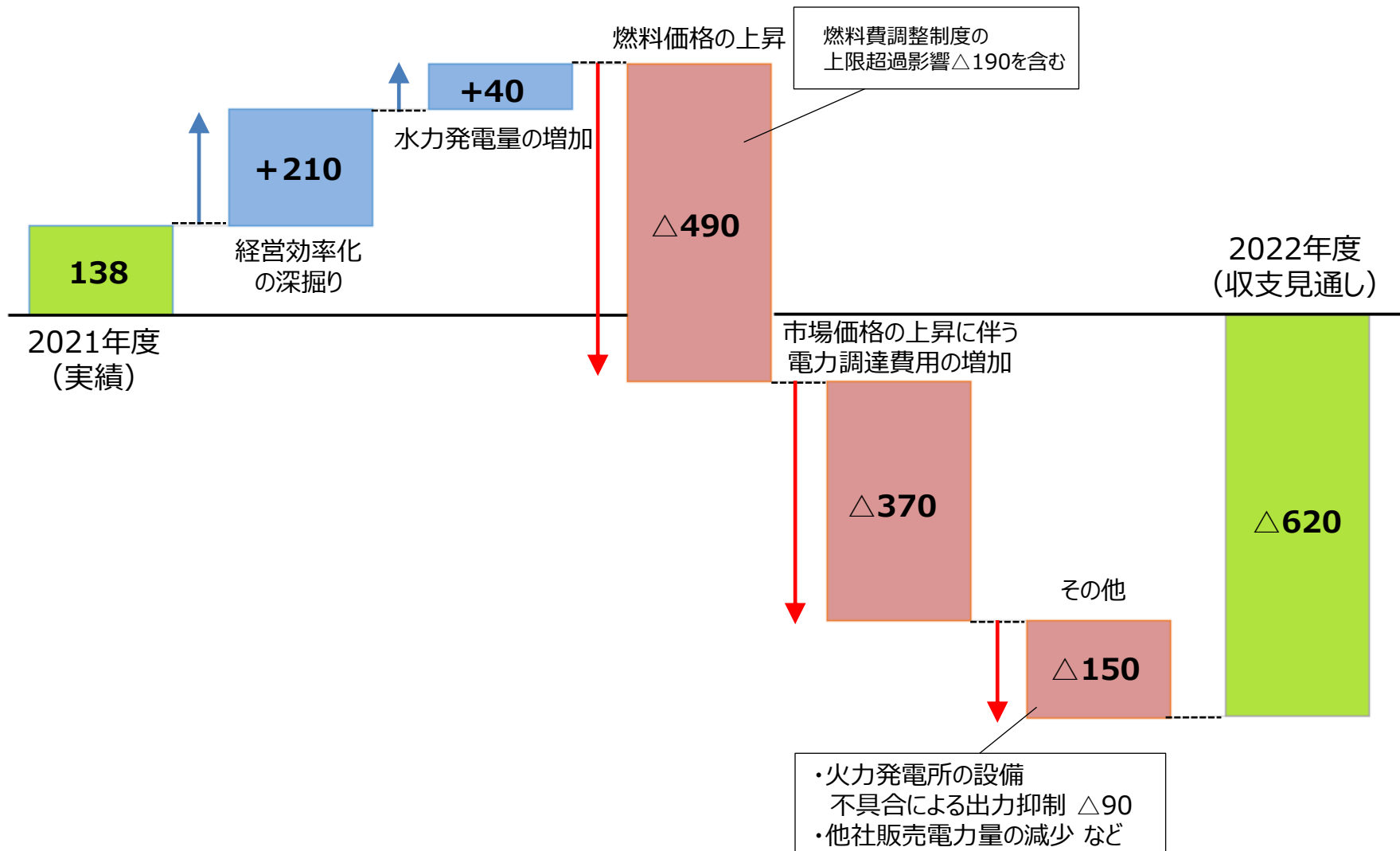
第3四半期（連結決算）－経常損益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



連結業績予想－経常損益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）





2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月26日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤井 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 決算グループ (氏名) 磯野 高史 TEL 011-251-1111
 グループリーダー
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	623,847	41.4	△26,847	—	△31,590	—	△21,005	—
2022年3月期第3四半期	441,204	13.1	18,857	△34.5	13,090	△37.8	8,756	△50.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期△20,468百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 8,288百万円(△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 △107.49	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	37.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 2,125,920	百万円 262,333	% 11.7
2022年3月期	1,992,879	285,717	13.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 249,244百万円 2022年3月期 272,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当については、本日(2023年1月26日)の取締役会で「無配」と決議いたしました。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当(期末配当無配)について」および「2022年度第3四半期(4~12月)決算について」のP.6「2022年度 期末配当について」をご覧ください。

また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	921,000	38.8	△51,000	—	△62,000	—	△53,000	—	△265.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年1月26日)公表いたしました「2022年度第3四半期(4~12月)決算について」のP.4「2022年度 連結業績予想」およびP.5「2022年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	215,291,912株	2022年3月期	215,291,912株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	9,980,575株	2022年3月期	9,978,385株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	205,312,491株	2022年3月期3Q	205,317,459株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期3Q 324,900株、2022年3月期 327,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期3Q 325,600株、2022年3月期3Q 181,667株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、本日(2023年1月26日)公表いたしました「2022年度第3四半期(4~12月)決算について」のP.4「2022年度 連結業績予想」およびP.5「2022年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 期末配当については、本日（2023年1月26日）の取締役会で「無配」と決議いたしました。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当（期末配当無配）について」および「2022年度第3四半期（4～12月）決算について」のP. 6「2022年度 期末配当について」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,763,847	1,760,230
電気事業固定資産	1,163,594	1,154,860
水力発電設備	202,852	205,764
汽力発電設備	187,553	186,779
原子力発電設備	148,664	137,529
送電設備	179,494	177,833
変電設備	105,698	109,131
配電設備	292,648	293,902
業務設備	40,363	37,535
その他の電気事業固定資産	6,318	6,383
その他の固定資産	57,530	57,204
固定資産仮勘定	183,841	184,932
建設仮勘定	166,238	166,025
除却仮勘定	146	1,450
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	17,456	17,456
核燃料	235,193	226,794
加工中等核燃料	235,193	226,794
投資その他の資産	123,685	136,438
長期投資	57,104	60,290
退職給付に係る資産	17,265	18,024
繰延税金資産	40,840	47,636
その他	14,160	13,806
貸倒引当金(貸方)	△5,686	△3,319
流動資産	229,031	365,689
現金及び預金	88,894	117,223
受取手形、売掛金及び契約資産	71,449	103,148
棚卸資産	37,084	98,601
その他	32,317	47,700
貸倒引当金(貸方)	△714	△984
合計	1,992,879	2,125,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,378,184	1,409,913
社債	710,000	753,500
長期借入金	512,453	498,890
退職給付に係る負債	37,040	37,112
資産除去債務	108,388	110,258
その他	10,302	10,151
流動負債	327,329	451,652
1年以内に期限到来の固定負債	118,105	177,591
短期借入金	44,500	44,500
コマーシャル・ペーパー	—	39,000
支払手形及び買掛金	60,167	81,574
未払税金	8,405	11,557
その他	96,151	97,428
特別法上の引当金	1,647	2,021
過水準備引当金	1,647	2,021
負債合計	1,707,161	1,863,586
純資産の部		
株主資本	273,867	250,098
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,348	47,348
利益剰余金	130,094	106,326
自己株式	△17,867	△17,868
その他の包括利益累計額	△1,219	△854
その他有価証券評価差額金	1,517	1,936
繰延ヘッジ損益	—	△593
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△2,197
非支配株主持分	13,069	13,089
純資産合計	285,717	262,333
合計	1,992,879	2,125,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	441,204	623,847
電気事業営業収益	412,770	581,759
その他事業営業収益	28,433	42,087
営業費用	422,346	650,694
電気事業営業費用	397,246	612,664
その他事業営業費用	25,100	38,030
営業利益又は営業損失(△)	18,857	△26,847
営業外収益	4,683	4,075
受取配当金	640	626
受取利息	12	46
貸倒引当金戻入額	2,263	1,433
その他	1,767	1,968
営業外費用	10,450	8,817
支払利息	7,176	7,076
持分法による投資損失	87	56
その他	3,186	1,684
四半期経常収益合計	445,887	627,922
四半期経常費用合計	432,797	659,512
経常利益又は経常損失(△)	13,090	△31,590
剰水準備金引当又は取崩し	76	373
剰水準備金引当	76	373
特別利益	—	4,874
核燃料売却益	—	4,874
特別損失	1,563	—
インバランス収支還元損失	1,563	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	11,449	△27,089
法人税、住民税及び事業税	1,764	706
法人税等調整額	557	△6,943
法人税等合計	2,321	△6,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,128	△20,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	371	153
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,756	△21,005

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,128	△20,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,022	418
繰延ヘッジ損益	41	△593
退職給付に係る調整額	141	558
その他の包括利益合計	△839	383
四半期包括利益	8,288	△20,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,908	△20,641
非支配株主に係る四半期包括利益	380	172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし